



2024年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年5月15日

上場会社名 株式会社 朝日工業社
コード番号 1975 URL <https://www.asahikogyosha.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高須 康有

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長副社長執行役員総務本部長 (氏名) 亀田 道也

TEL 03-6452-8181

定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	91,676	14.4	4,568	69.3	4,896	56.6	3,712	49.6
2023年3月期	80,171	16.5	2,697	17.9	3,127	20.5	2,480	33.3

(注) 包括利益 2024年3月期 4,564百万円 (160.2%) 2023年3月期 1,754百万円 (35.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2024年3月期	144.35		10.0	6.0	5.0
2023年3月期	96.58		7.1	4.1	3.4

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 百万円 2023年3月期 百万円

(注) 2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2024年3月期	84,012	38,756	46.1	1,506.49
2023年3月期	78,941	35,380	44.8	1,376.70

(参考) 自己資本 2024年3月期 38,756百万円 2023年3月期 35,380百万円

(注) 2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	2,010	304	1,293	17,979
2023年3月期	34	481	1,349	17,540

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2023年3月期		25.00		55.00	80.00	1,028	41.4	2.9
2024年3月期		40.00		80.00	120.00	1,543	41.6	4.2
2025年3月期(予想)		25.00		35.00	60.00		49.8	

(注) 1. 配当金の内訳

2023年3月期第2四半期末 普通配当 25円00銭 2023年3月期期末 普通配当25円00銭 特別配当 30円00銭
2024年3月期第2四半期末 普通配当 40円00銭 2024年3月期期末 普通配当40円00銭 特別配当 40円00銭
2025年3月期第2四半期末(予想) 普通配当 25円00銭 2025年3月期期末(予想) 普通配当25円00銭 記念配当 10円00銭(100周年)

2. 2024年4月1日付で普通株式1株につき2株割合で株式分割を行っております。2023年3月期及び2024年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載し、2025年3月期(予想)については、当該株式分割後の配当金の額を記載しております。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	92,500	0.9	3,600	21.2	3,800	22.4	3,100	16.5	120.50

(注) 2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割の影響を考慮しております。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	27,200,000 株	2023年3月期	27,200,000 株
期末自己株式数	2024年3月期	1,473,548 株	2023年3月期	1,500,348 株
期中平均株式数	2024年3月期	25,718,104 株	2023年3月期	25,687,075 株

(注) 2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期末平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	89,809	15.9	4,407	70.5	4,707	53.9	3,594	42.2
2023年3月期	77,458	15.1	2,585	20.0	3,059	25.7	2,527	43.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	139.77	
2023年3月期	98.40	

(注) 2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	82,209	38,068	46.3	1,479.74
2023年3月期	77,063	35,035	45.5	1,363.27

(参考) 自己資本 2024年3月期 38,068百万円 2023年3月期 35,035百万円

(注) 2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 2025年3月期の個別業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円銭
通期	89,200	0.7	3,500	20.6	3,700	21.4	3,000	16.5	116.61

(注) 2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期の個別業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割の影響を考慮しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(3)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(表示方法の変更)	11
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
(1) 事業種別受注高・売上高・繰越高	16
(2) 役員の異動	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移しましたが、一方で、ウクライナ情勢の長期化に伴う資源価格の高騰、世界的な金融引き締めによる影響、中国の景気減速などにより先行きは依然として不透明な状況が続きました。

当社グループの事業環境は、設備工事事業につきましては、建設投資は堅調に推移しておりますが、資機材価格の高騰、労働者不足によるコストの上昇などが懸念される状況が続きました。精密環境制御機器の製造販売事業につきましては、FPD（フラットパネルディスプレイ）製造装置向け製品、半導体製造装置向け製品ともに、納入先の生産調整の影響などによる減少が続きました。

こうした事業環境の下で、当社グループは第18次中期経営計画の初年度に当たり、収益力の強化と生産性の向上に総力をあげて取り組んでまいりました。その結果、機器製造販売事業は当初予想を下回りましたが、全体では、受注高、売上高、利益面すべてにおいて、当初予想を上回る成績を上げることができました。

○受注高 97,586百万円（前年同期比12.5%増加）

事業別の内訳は、設備工事事業は93,161百万円（前年同期比13.5%増加）、機器製造販売事業は4,424百万円（前年同期比5.6%減少）となりました。

○売上高 91,676百万円（前年同期比14.4%増加）

事業別の内訳は、設備工事事業は88,235百万円（前年同期比17.5%増加）、機器製造販売事業は3,441百万円（前年同期比32.0%減少）となりました。

○営業利益 4,568百万円（前年同期比69.3%増加）

売上高の増加と工事採算の改善などにより、売上総利益は前年同期比2,599百万円増加し、11,652百万円となりました。販売費及び一般管理費は、前年より増加しましたが、営業利益は前年同期比1,870百万円増加し、4,568百万円となりました。事業別の内訳は、設備工事事業は5,111百万円の営業利益、機器製造販売事業は542百万円の営業損失となりました。

○経常利益 4,896百万円（前年同期比56.6%増加）

営業外収支は328百万円のプラスとなり、経常利益は前年同期比1,769百万円増加し、4,896百万円となりました。

○親会社株主に帰属する当期純利益 3,712百万円（前年同期比49.6%増加）

特別損益に投資有価証券売却益251百万円等を計上し、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比1,231百万円増加し、3,712百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産総額は84,012百万円で、前連結会計年度末比5,070百万円の増加となりました。主な増加は、現金預金1,099百万円、完成工事未収入金等の売上債権2,362百万円及び電子記録債権2,187百万円です。

当連結会計年度末の負債総額は45,255百万円で、前連結会計年度末比1,694百万円の増加となりました。主な増加は、未払法人税等746百万円及び工事損失引当金905百万円です。

当連結会計年度末の純資産は38,756百万円で、前連結会計年度末比3,375百万円の増加となりました。主な増加は、利益剰余金2,491百万円及びその他有価証券評価差額金627百万円です。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末より439百万円増加し、17,979百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は2,010百万円（前年同期比2,045百万円の増加）となりました。主な増減は、税金等調整前当期純利益の計上による増加、売上債権・仕入債務等の増減による減少です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は304百万円（前年同期比177百万円の増加）となりました。主な増減は、有形・無形固定資産の取得、定期預金の預入による支出、投資有価証券の売却による収入です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は1,293百万円（前年同期比55百万円の増加）となりました。主な増減は、配当金の支払です。

(3) 今後の見通し

設備工事業業におきましては、前連結会計年度に引き続き建設投資は堅調に推移すると思われませんが、資機材価格の高騰、労働者不足等によるコストの上昇が懸念されるため、施工における生産性の向上、利益管理の徹底に努めてまいります。機器製造販売事業におきましては、生成AI（人工知能）の活用によるデータセンターの需要などにけん引され回復が見込まれますが、乾燥（ドライヤ）技術を使った高機能フィルム製造装置向け製品などFPD・半導体分野での環境制御で培った技術を応用した製品の販売も進めてまいります。

次年度の業績といたしましては、受注高84,700百万円、売上高92,500百万円、営業利益3,600百万円、経常利益3,800百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3,100百万円を見込んでおります。

また、期末配当につきましては、2025年4月3日に当社創立100周年を迎えることから、普通配当に加えて10円の記念配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	17,667	18,766
受取手形・完成工事未収入金等	30,295	32,657
電子記録債権	6,882	9,070
製品	0	—
未成工事支出金	1,472	1,223
仕掛品	567	1,017
材料貯蔵品	246	258
その他	2,071	864
貸倒引当金	△1	△2
流動資産合計	59,201	63,854
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	6,735	6,748
機械、運搬具及び工具器具備品	967	978
土地	3,082	3,082
リース資産	143	304
建設仮勘定	32	92
減価償却累計額	△4,640	△4,836
有形固定資産合計	6,321	6,370
無形固定資産	791	675
投資その他の資産		
投資有価証券	11,305	11,846
その他	1,331	1,274
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	12,627	13,111
固定資産合計	19,740	20,157
資産合計	78,941	84,012

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	20,024	19,067
電子記録債務	14,235	12,516
短期借入金	3,300	3,300
リース債務	34	71
未払法人税等	812	1,558
未成工事受入金	1,265	1,629
完成工事補償引当金	86	78
工事損失引当金	260	1,165
その他	1,623	4,290
流動負債合計	41,642	43,677
固定負債		
リース債務	28	183
退職給付に係る負債	1,282	1,121
長期未払金	270	228
資産除去債務	38	39
繰延税金負債	298	5
固定負債合計	1,918	1,578
負債合計	43,561	45,255
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,857	3,857
資本剰余金	3,777	3,798
利益剰余金	24,830	27,321
自己株式	△672	△660
株主資本合計	31,792	34,316
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,034	4,662
為替換算調整勘定	183	233
退職給付に係る調整累計額	△630	△455
その他の包括利益累計額合計	3,588	4,440
純資産合計	35,380	38,756
負債純資産合計	78,941	84,012

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高		
完成工事高	75,110	88,235
製品売上高	5,060	3,441
売上高合計	80,171	91,676
売上原価		
完成工事原価	66,734	76,644
製品売上原価	4,383	3,379
売上原価合計	71,117	80,023
売上総利益		
完成工事総利益	8,376	11,590
製品売上総利益	677	62
売上総利益合計	9,053	11,652
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	6,355	7,084
営業利益	2,697	4,568
営業外収益		
受取利息	2	7
受取配当金	284	314
不動産賃貸料	12	11
受取保険金	147	—
その他	54	38
営業外収益合計	500	372
営業外費用		
支払利息	29	26
コミットメントフィー	38	14
その他	4	3
営業外費用合計	71	43
経常利益	3,127	4,896
特別利益		
固定資産売却益	0	0
ゴルフ会員権売却益	—	1
投資有価証券売却益	603	251
事業譲渡益	70	—
特別利益合計	674	253
特別損失		
固定資産処分損	4	1
ゴルフ会員権評価損	—	4
投資有価証券評価損	15	9
減損損失	14	0
特別損失合計	34	16
税金等調整前当期純利益	3,767	5,133
法人税、住民税及び事業税	1,431	2,062
法人税等調整額	△145	△641
法人税等合計	1,286	1,421
当期純利益	2,480	3,712
親会社株主に帰属する当期純利益	2,480	3,712

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	2,480	3,712
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△617	627
為替換算調整勘定	12	49
退職給付に係る調整額	△121	175
その他の包括利益合計	△726	851
包括利益	1,754	4,564
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,754	4,564
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,857	3,760	23,120	△691	30,046
当期変動額					
剰余金の配当			△770		△770
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,480		2,480
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		17		19	36
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	17	1,710	18	1,746
当期末残高	3,857	3,777	24,830	△672	31,792

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	4,652	170	△509	4,314	34,360
当期変動額					
剰余金の配当					△770
親会社株主に帰属する 当期純利益					2,480
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					36
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△617	12	△121	△726	△726
当期変動額合計	△617	12	△121	△726	1,020
当期末残高	4,034	183	△630	3,588	35,380

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,857	3,777	24,830	△672	31,792
当期変動額					
剰余金の配当			△1,221		△1,221
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,712		3,712
自己株式の処分		20		12	32
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	20	2,491	12	2,523
当期末残高	3,857	3,798	27,321	△660	34,316

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	4,034	183	△630	3,588	35,380
当期変動額					
剰余金の配当					△1,221
親会社株主に帰属する 当期純利益					3,712
自己株式の処分					32
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	627	49	175	851	851
当期変動額合計	627	49	175	851	3,375
当期末残高	4,662	233	△455	4,440	38,756

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,767	5,133
減価償却費	578	610
減損損失	14	0
投資有価証券評価損益 (△は益)	15	9
ゴルフ会員権評価損	—	4
事業譲渡損益 (△は益)	△70	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4	1
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△121	905
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	128	91
長期未払金の増減額 (△は減少)	△41	△42
受取利息及び受取配当金	△287	△321
受取保険金	△147	—
支払利息	29	26
為替差損益 (△は益)	△6	△4
固定資産処分損益 (△は益)	3	1
投資有価証券売却損益 (△は益)	△603	△251
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	—	△1
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,542	△4,550
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	△630	△212
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,168	△2,678
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△671	363
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△300	1,099
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△15	1,932
その他	20	957
小計	1,283	3,074
利息及び配当金の受取額	287	321
利息の支払額	△27	△26
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,578	△1,358
営業活動によるキャッシュ・フロー	△34	2,010
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△401	△1,704
定期預金の払戻による収入	401	1,054
有形固定資産の取得による支出	△1,294	△151
有形固定資産の売却による収入	80	0
無形固定資産の取得による支出	△56	△135
投資有価証券の取得による支出	△6	△6
投資有価証券の売却による収入	690	610
その他	105	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	△481	△304
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△500	—
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△770	△1,221
その他	△78	△72
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,349	△1,293
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	26
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,849	439
現金及び現金同等物の期首残高	19,390	17,540
現金及び現金同等物の期末残高	17,540	17,979

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未収消費税等の増減額(△は増加)」及び「未払消費税等の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△295百万円は、「未収消費税等の増減額(△は増加)」△300百万円、「未払消費税等の増減額(△は減少)」△15百万円、「その他」20百万円として組み替えております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「設備工事業」、「機器製造販売事業」の2つを報告セグメントとしております。

設備工事業につきましては、空気調和衛生設備の技術を核として、その設計・監督・施工を主な事業としております。

機器製造販売事業につきましては、設備工事業と合わせて、空気調和、温湿度調整の技術を活かし、半導体やFPD（フラットパネルディスプレイ）製造装置向けの精密環境制御機器を主とした環境機器の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	設備工事業	機器製造 販売事業	合計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	75,110	5,060	80,171	—	80,171
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	45	—	45	△45	—
計	75,155	5,060	80,216	△45	80,171
セグメント利益 (注) 2	2,571	126	2,697	—	2,697
セグメント資産	45,173	5,675	50,849	28,092	78,941
その他の項目					
減価償却費	420	157	578	—	578
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,240	133	1,374	—	1,374
減損損失 (注) 3	14	0	14	—	14

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額の主なものは当社の余資運用資金（現金預金）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。

2. セグメント利益の合計額は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

3. 減損損失の内訳は土地12百万円及び電話加入権（無形固定資産）2百万円であります。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	設備工事業	機器製造 販売事業	合計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	88,235	3,441	91,676	—	91,676
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4	2	7	△7	—
計	88,240	3,443	91,683	△7	91,676
セグメント利益又は損失 (△) (注) 2	5,111	△542	4,568	—	4,568
セグメント資産	50,947	6,202	57,150	26,861	84,012
その他の項目					
減価償却費	468	142	610	—	610
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	467	78	545	—	545
減損損失 (注) 3	0	—	0	—	0

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額の主なものは当社の余資運用資金 (現金預金) 及び長期投資資金 (投資有価証券) 等であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

3. 減損損失の内訳は電話加入権 (無形固定資産) 0百万円であります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,376.70円	1,506.49円
1株当たり当期純利益	96.58円	144.35円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
2. 2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	35,380	38,756
普通株式に係る純資産額 (百万円)	35,380	38,756
普通株式の発行済株式数 (千株)	27,200	27,200
普通株式の自己株式数 (千株)	1,500	1,473
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (千株)	25,699	25,726

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	2,480	3,712
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益 (百万円)	2,480	3,712
普通株式の期中平均株式数 (千株)	25,687	25,718

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2024年2月8日開催の取締役会の決議に基づき、2024年4月1日付で株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行っております。

(1) 株式分割の目的

投資単位あたりの金額を引き下げることで投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、株式の流動性を高めるとともに、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

2024年3月31日（同日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には3月29日）を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたしました。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	13,600,000株
今回の分割により増加する株式数	13,600,000株
株式分割後の発行済株式総数	27,200,000株
株式分割後の発行可能株式総数	108,800,000株

③ 分割の日程

基準公告日	2024年3月15日
基準日	2024年3月31日 ※
効力発生日	2024年4月1日

※同日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には2024年3月29日となります。

④ 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、(1株当たり情報)に記載しております。

(3) 株式分割に伴う定款の一部変更

① 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2024年4月1日をもって、当社定款第6条に定める発行可能株式総数を変更いたしました。

② 定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります。

(下線は変更部分を示しております。)

変更前定款	変更後定款
第2章 株式	第2章 株式
第6条 (発行可能株式総数) 当社の発行可能株式総数は、 <u>5,440</u> 万株とする。	第6条 (発行可能株式総数) 当社の発行可能株式総数は、 <u>1億880</u> 万株とする。

③ 定款変更の日程

効力発生日 2024年4月1日

(4) その他

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

4. その他
 (1) 事業種別受注高・売上高・繰越高

[連結]
 (単位：百万円)

区 分		前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	増減
受 注 高	設 備 工 事 事 業	82,093	93,161	11,068
	機 器 製 造 販 売 事 業	4,685	4,424	△260
	合 計	86,778	97,586	10,807
売 上 高	設 備 工 事 事 業	75,110	88,235	13,124
	機 器 製 造 販 売 事 業	5,060	3,441	△1,619
	合 計	80,171	91,676	11,505
繰 越 高	設 備 工 事 事 業	77,818	82,744	4,926
	機 器 製 造 販 売 事 業	4,562	5,545	983
	合 計	82,380	88,290	5,909

[個別]
 (単位：百万円)

区 分		前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	増減
受 注 高	設 備 工 事 事 業	80,221	90,710	10,489
	機 器 製 造 販 売 事 業	4,685	4,426	△258
	合 計	84,906	95,137	10,231
売 上 高	設 備 工 事 事 業	72,397	86,365	13,967
	機 器 製 造 販 売 事 業	5,060	3,443	△1,617
	合 計	77,458	89,809	12,350
繰 越 高	設 備 工 事 事 業	76,919	81,264	4,344
	機 器 製 造 販 売 事 業	4,562	5,545	983
	合 計	81,482	86,810	5,328

（2）． 役員の異動(2024年6月27日付予定)

1. 代表取締役の異動

該当事項はありません

2. その他の取締役、監査役の異動

(1) 新任取締役候補

取締役常務執行役員 岡 本 如 司 (現 常務執行役員 経営統括グループ統括
経営統括グループ統括 兼 経営統括グループ経営企画室長
兼 経営統括グループ経営企画室長)

取締役上席執行役員 本店長 日 高 陽 一 (現 執行役員 本店長)

(2) 退任予定取締役

取締役常務執行役員 営業本部営業担当 中 村 健 (顧問(非常勤)就任予定)

取締役常務執行役員 本店担当 菊 池 眞 治 (本店顧問(非常勤)就任予定)

(3) 新任監査役候補

常任監査役(常勤、社外) 佐 々 木 修 (元 農林中央金庫 事務企画部長)

監査役(非常勤、社外) 中 野 道 夫 (現 中之島高速鉄道株式会社
代表取締役社長)

(4) 退任予定監査役

常任監査役(常勤、社外) 福 原 孝 弘 (顧問(常勤)就任予定)

監査役(非常勤、社外) 下 條 弘

3. 執行役員の異動

(1) 新任執行役員候補

上席執行役員 営業本部営業担当 宮 本 弘 治 (元 株式会社みずほ銀行執行理事
リテール・事業法人部門エリア長)
(現 営業本部顧問)

執行役員 本店副本店長 塩 沢 栄 作 (現 本店副本店長 兼 本店営業統括部長)
兼 本店営業統括部長

執行役員 九州支店長 青 地 徹 (現 九州支店長 兼 九州支店業務部長)
兼 九州支店業務部長

執行役員 技術副本部長 木 村 隆 志 (現 技術副本部長 兼 技術本部海外事業部長)
兼 技術本部海外事業部長

執行役員 機器事業部長 上 木 信 二 (現 機器事業部長)

執行役員 大阪支社副支社長 三 宅 輝 彦 (現 大阪支社副支社長
兼 大阪支社技術統括部長
兼 大阪支社工事監理部長)
兼 大阪支社技術統括部長
兼 大阪支社工事監理部長)

執行役員 総務副本部長 兼 総務本部総務部長 籾 裕 二 (現 総務副本部長 兼 総務本部総務部長
兼 総務本部法務コンプライアンス部長
兼 総務本部広報・IR室長)
兼 総務本部法務コンプライアンス部長
兼 総務本部広報・IR室長)

(2) 昇格

取締役常務執行役員 営業本部長 中 川 和 浩 (現 取締役上席執行役員 営業本部長)

常務執行役員 営業副本部長 國 元 卓 (現 上席執行役員 営業副本部長
兼 営業本部海外営業担当)
兼 営業本部海外営業担当)

以 上

補足資料

2024年6月27日付予定役員体制

取締役および監査役

代表取締役社長	高 須 康 有
取締役副社長	亀 田 道 也
取締役	服 部 充 司
取締役	岡 本 如 司
取締役	中 川 和 浩
取締役	日 高 陽 一
取締役（社外）	田 村 昭 二
取締役（社外）	奥 宮 京 子
取締役（社外）	藤 山 雄 治
常任監査役（常勤）	筑 崇 修
常任監査役（常勤、社外）	佐 々 木 宏 修
監査役（非常勤、社外）	板 谷 宏 之 夫
監査役（非常勤、社外）	中 野 道 夫

執行役員（※は、取締役兼務）

※ 社長執行役員	高 須 康 有
※ 副社長執行役員 総務本部長	亀 田 道 也
常務執行役員 大阪支社長	西 岡 毅
※ 常務執行役員 技術本部長	服 部 充 司
※ 常務執行役員 経営統括グループ統括 兼 経営統括グループ経営企画室長	岡 本 如 司
※ 常務執行役員 営業本部長	中 川 和 浩
常務執行役員 営業副本部長 兼 営業本部海外営業担当	國 元 卓
上席執行役員 名古屋支店長	橋 口 真 二
上席執行役員 北海道支店長	鈴 木 利 晴
※ 上席執行役員 本店長	日 高 陽 一
上席執行役員 営業本部営業担当	宮 本 弘 治
執行役員 東北支店長	末 永 陽 亮
執行役員 内部監査室長	難 波 成 有
執行役員 本店副本店長 兼 本店営業統括部長	塩 沢 栄 作
執行役員 九州支店長 兼 九州支店業務部長	青 地 徹 志
執行役員 技術副本部長 兼 技術本部海外事業部長	木 村 隆 二
執行役員 機器事業部長	上 木 信 彦
執行役員 大阪支社副支社長 兼 大阪支社技術統括部長 兼 大阪支社工事監理部長	三 宅 輝 彦
執行役員 総務副本部長 兼 総務本部総務部長 兼 総務本部法務コンプライアンス部長 兼 総務本部広報・IR室長	籾 裕 二

以上